nikko am
Nikko Asset Management

日興ジャパン高配当株式ファンド

運用報告書（全体版）

第41期（決算日　2018年７月10日）第42期（決算日　2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興ジャパン高配当株式ファンド」は、2018年10月10日に第42期の決算を行ないましたので、第41期と第42期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2008年５月30日から2023年４月10日までです。	
運用方針	主として「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興ジャパン高配当株式ファンド	「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパン高配当株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜952680＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
33期(2016年７月11日)	11,558	30	△ 2.1	93.1	4.2	4,441
34期(2016年10月11日)	12,378	30	7.4	92.8	4.1	4,304
35期(2017年１月10日)	14,382	30	16.4	93.4	4.3	4,162
36期(2017年４月10日)	14,165	30	△ 1.3	93.0	4.0	3,780
37期(2017年７月10日)	15,045	30	6.4	94.3	3.8	3,790
38期(2017年10月10日)	15,828	30	5.4	93.1	3.6	3,771
39期(2018年１月10日)	17,841	30	12.9	94.7	3.3	4,236
40期(2018年４月10日)	16,780	30	△ 5.8	92.3	4.2	3,881
41期(2018年７月10日)	16,465	30	△ 1.7	93.4	4.4	3,631
42期(2018年10月10日)	17,145	30	4.3	92.7	4.0	3,814

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

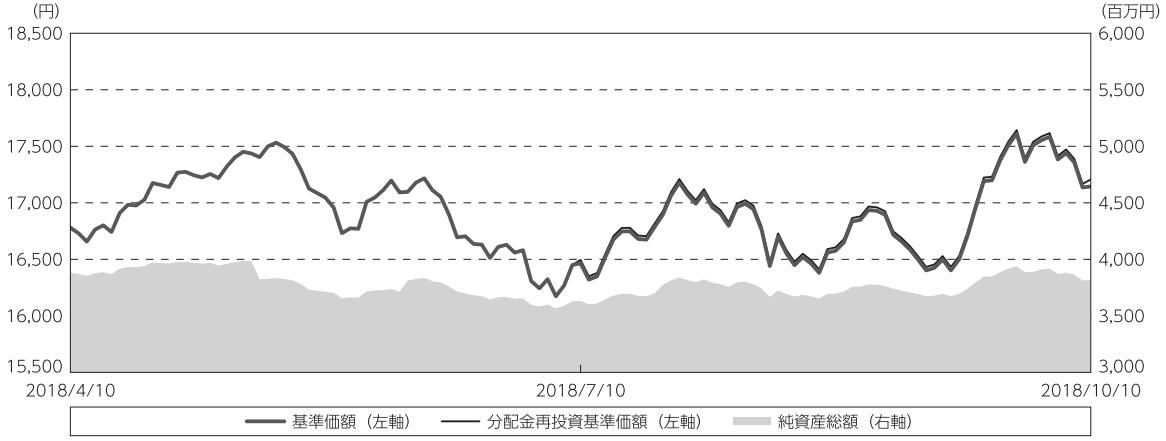
決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
		円	%	%	%
第41期	(期　首) 2018年４月10日	16,780	－	92.3	4.2
	４月末	17,267	2.9	92.9	4.3
	５月末	16,774	△0.0	92.5	4.4
	６月末	16,581	△1.2	93.5	4.4
	(期　末) 2018年７月10日	16,495	△1.7	93.4	4.4
第42期	(期　首) 2018年７月10日	16,465	－	93.4	4.4
	７月末	16,992	3.2	93.3	4.4
	８月末	16,895	2.6	93.2	4.5
	９月末	17,508	6.3	93.2	4.0
	(期　末) 2018年10月10日	17,175	4.3	92.7	4.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2018年４月11日～2018年10月10日）

作成期間中の基準価額等の推移



第41期首：16,780円
第42期末：17,145円（既払分配金(税込み)：60円）
騰　落　率：　　2.5％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年４月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり、中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。
・円安／アメリカドル高への動きを受けて企業業績の改善観測が高まったこと。
・ＮＡＦＴＡ（北米自由貿易協定）再交渉が合意に達し、貿易摩擦への懸念が後退したこと。
・「ＪＸＴＧホールディングス」、「ネットワンシステムズ」、「三菱商事」など保有株式の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・イタリアの政局混迷などが嫌気されたこと。
・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
・米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落を受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・「東京エレクトロン」、「アマノ」、「阪和興業」など保有株式の株価が下落したこと。

投資環境

（株式市況）
国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。
期間の初めから2018年５月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり、中東情勢を巡る警戒感が和らいだことや、円安／アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測の高まりなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。５月下旬から７月上旬にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。７月中旬から期間末にかけては、米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落を受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、米国、メキシコ、カナダがＮＡＦＴＡ再交渉で合意し貿易摩擦への懸念が後退したことや、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ジャパン高配当株式マザーファンド）
原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。
期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、専門商社を中心とした「卸売業」、電子材料を中心とした「化学」、「小売業」、「建設業」などのセクターでした。
個別銘柄では、「りらいあコミュニケーションズ」、「ＪＳＲ」、「ヤフー」などを新規に組み入れる一方、「ネットワンシステムズ」、「東急建設」、「青山商事」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第41期 2018年４月11日～ 2018年７月10日	第42期 2018年７月11日～ 2018年10月10日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.182%	0.175%
当期の収益	－	30
当期の収益以外	30	－
翌期繰越分配対象額	9,359	9,526

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ジャパン高配当株式マザーファンド）

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長性に注目した投資方針を維持していきます。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見て業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」、「化学」、「小売業」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に振り向ける企業が増えることが想定されます。今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2018年４月11日～2018年10月10日）

項目	第41期～第42期 金額	第41期～第42期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	99	0.585	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(47)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(47)	(0.276)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(6)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.086	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(14)	(0.084)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	3	0.018	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(3)	(0.016)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	117	0.689	
作成期間の平均基準価額は、17,002円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年４月11日～2018年10月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第41期～第42期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン高配当株式マザーファンド	88,089	193,368	171,868	382,239

○株式売買比率

（2018年４月11日～2018年10月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第41期～第42期
	ジャパン高配当株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,672,532千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,528,749千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年４月11日～2018年10月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年４月11日～2018年10月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年４月11日～2018年10月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第40期末	第42期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ジャパン高配当株式マザーファンド	1,787,053	1,703,274	3,797,621

(注) 親投資信託の2018年10月10日現在の受益権総口数は、1,703,274千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項目	第42期末	
	評価額	比率
	千円	%
ジャパン高配当株式マザーファンド	3,797,621	99.0
コール・ローン等、その他	37,371	1.0
投資信託財産総額	3,834,992	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第41期末 2018年７月10日現在	第42期末 2018年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	3,650,111,029	3,834,992,399
コール・ローン等	28,289,460	27,550,241
ジャパン高配当株式マザーファンド(評価額)	3,614,143,999	3,797,621,152
未収入金	7,677,570	9,821,006
(B) 負債	18,209,753	20,386,029
未払収益分配金	6,617,312	6,674,762
未払解約金	187,031	2,006,399
未払信託報酬	11,058,518	11,052,267
未払利息	45	27
その他未払費用	346,847	652,574
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,631,901,276	3,814,606,370
元本	2,205,770,730	2,224,920,893
次期繰越損益金	1,426,130,546	1,589,685,477
(D) 受益権総口数	2,205,770,730口	2,224,920,893口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,465円	17,145円

(注) 当ファンドの第41期首元本額は2,313,088,042円、第41～42期中追加設定元本額は142,231,061円、第41～42期中一部解約元本額は230,398,210円です。

(注) １口当たり純資産額は、第41期1.6465円、第42期1.7145円です。

○損益の状況

項　　目	第41期 2018年４月11日～ 2018年７月10日	第42期 2018年７月11日～ 2018年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	**△ 2,891**	**△ 3,046**
受取利息	3	3
支払利息	△ 2,894	△ 3,049
(B) 有価証券売買損益	**△ 53,347,466**	**166,410,299**
売買益	8,913,069	169,322,929
売買損	△ 62,260,535	△ 2,912,630
(C) 信託報酬等	**△ 11,405,460**	**△ 11,400,623**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△ 64,755,817**	**155,006,630**
(E) 前期繰越損益金	**1,105,727,153**	**1,012,936,762**
(F) 追加信託差損益金	**391,776,522**	**428,416,847**
（配当等相当額）	(713,388,551)	(759,439,274)
（売買損益相当額）	(△ 321,612,029)	(△ 331,022,427)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**1,432,747,858**	**1,596,360,239**
(H) 収益分配金	**△ 6,617,312**	**△ 6,674,762**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**1,426,130,546**	**1,589,685,477**
追加信託差損益金	391,776,522	428,416,847
（配当等相当額）	(713,541,014)	(759,800,227)
（売買損益相当額）	(△ 321,764,492)	(△ 331,383,380)
分配準備積立金	1,351,012,798	1,359,716,969
繰越損益金	△ 316,658,774	△ 198,448,339

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）分配金の計算過程（2018年４月11日～2018年10月10日）は以下の通りです。

項　　目	2018年４月11日～ 2018年７月10日	2018年７月11日～ 2018年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	43,352,910円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	713,541,014円	759,800,227円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,357,630,110円	1,323,038,821円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,071,171,124円	2,126,191,958円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	9,389円	9,556円
g. 分配金	6,617,312円	6,674,762円
h. 分配金（１万口当たり）	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期
１万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

○お知らせ

約款変更について

2018年４月11日から2018年10月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ジャパン高配当株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第10期（決算日　2018年４月10日）
（2017年４月11日～2018年４月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年５月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。
銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50％以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936782>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
６期(2014年４月10日)	10,880	3.7	92.7	4.6	4,445
７期(2015年４月10日)	15,716	44.4	93.7	4.1	4,899
８期(2016年４月11日)	14,606	△ 7.1	92.8	4.5	4,571
９期(2017年４月10日)	17,874	22.4	93.3	4.0	3,768
10期(2018年４月10日)	21,611	20.9	92.8	4.2	3,861

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2017年４月10日	17,874	－	93.3	4.0
４月末	18,362	2.7	93.1	3.9
５月末	18,587	4.0	93.4	4.1
６月末	18,945	6.0	94.4	3.9
７月末	19,063	6.7	94.5	4.0
８月末	19,363	8.3	94.1	3.8
９月末	20,135	12.6	93.7	3.6
10月末	21,061	17.8	93.7	3.6
11月末	21,590	20.8	94.3	3.4
12月末	22,232	24.4	95.0	3.3
2018年１月末	22,415	25.4	95.0	3.6
２月末	21,742	21.6	94.4	3.6
３月末	21,440	20.0	93.0	4.1
(期　末) 2018年４月10日	21,611	20.9	92.8	4.2

(注) 騰落率は期首比です。

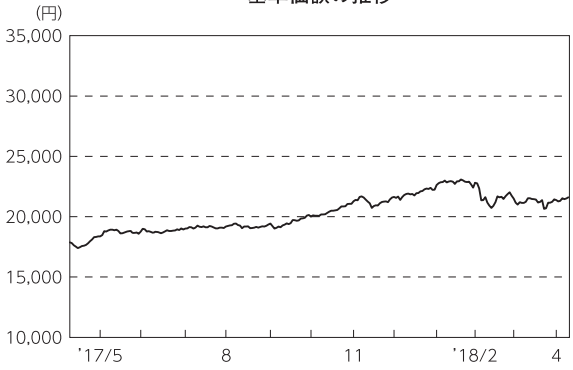
○運用経過

（2017年４月11日～2018年４月10日）

基準価額の推移

期間の初め17,874円の基準価額は、期間末に21,611円となり、騰落率は＋20.9%となりました。

基準価額の推移



期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2017/04/10	2018/01/23	2017/04/14	2018/04/10
17,874円	23,081円	17,399円	21,611円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、欧州連合（ＥＵ）の結束が強まると期待されたこと。
・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。
・「ネットワンシステムズ」、「協和エクシオ」、「テクノプロ・ホールディングス」など保有株式の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたこと。
・米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・米国政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
・「ＤＩＣ」、「東京エレクトロン」、「帝人」など保有株式の株価が下落したこと。

（株式市況）

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年１月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しＥＵの結束が強まると期待されたことや、良好な経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、国内の株価指数は上昇しました。１月下旬から期間末にかけては、国内企業の堅調な決算内容を受けて株価が上昇する局面があったものの、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカド

ル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを背景に、国内の株価指数は下落しました。

ポートフォリオ

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、専門商社を中心とした「卸売業」、専門店を中心とした「小売業」、「銀行業」、「化学」、「建設業」、「機械」などのセクターでした。

個別銘柄では、「熊谷組」、「コメダホールディングス」、「トレンドマイクロ」などを新規に組み入れる一方、「日本たばこ産業」、「アサヒホールディングス」、「リンテック」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長性に注目した投資方針を維持していきます。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見て業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」、「化学」、「小売業」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に振り向ける企業が増えることが想定されます。今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年４月11日～2018年４月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	39	0.193	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(39)	(0.191)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
合計	39	0.193	
期中の平均基準価額は、20,411円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年４月11日～2018年４月10日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	2,106 (△ 255)	2,848,880 (－)	2,230	3,401,862

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		口	千円	口	千円
国内	オリックス不動産投資法人　投資証券	141	23,071	77	12,847
	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	248	19,027	157	12,301
合計		389	42,098	234	25,148

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2017年４月11日～2018年４月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	6,250,742千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,645,963千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月11日～2018年４月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年４月11日～2018年４月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2018年４月10日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（8.0%）			
東急建設	－	61.5	68,449
熊谷組	－	26.2	89,342
大東建託	4.2	－	－
積水ハウス	41	43.8	86,439
協和エクシオ	56	14.6	41,653
食料品（－%）			
日本たばこ産業	24.5	－	－
繊維製品（2.1%）			
帝人	－	38.2	76,820
化学（8.9%）			
デンカ	66	22.7	86,373
アイカ工業	－	18.6	73,470
太陽ホールディングス	14.5	16.6	76,692
ＤＩＣ	－	22.4	81,536
ポーラ・オルビスホールディングス	23.2	－	－
医薬品（2.3%）			
アステラス製薬	40	52	82,472
石油・石炭製品（2.4%）			
ＪＸＴＧホールディングス	163.2	130.7	85,660
ゴム製品（1.2%）			
ブリヂストン	21.3	8.9	42,292
非鉄金属（2.3%）			
日本軽金属ホールディングス	－	294.4	82,726
アサヒホールディングス	43.1	－	－
金属製品（1.9%）			
三和ホールディングス	－	49.3	69,710
機械（6.1%）			
アマダホールディングス	－	56	71,792
椿本チエイン	81	－	－
アマノ	36.4	13.7	40,236
日本精工	46.2	24.6	33,480
スター精密	47.2	37.7	74,834

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
電気機器（4.8%）			
セイコーエプソン	19.8	－	－
カシオ計算機	51.4	－	－
キヤノン	7.4	23.3	91,405
東京エレクトロン	－	4	80,560
輸送用機器（2.8%）			
日産自動車	20	－	－
日信工業	－	25.5	47,659
本田技研工業	－	14.2	53,732
ＳＵＢＡＲＵ	12.8	－	－
その他製品（－%）			
リンテック	35.2	－	－
陸運業（1.7%）			
センコーグループホールディングス	114.9	72.7	59,177
情報・通信業（13.9%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	43.6	33.8	95,079
コーエーテクモホールディングス	17.6	－	－
トレンドマイクロ	－	13.9	87,848
ネットワンシステムズ	100.7	53.1	85,225
日本ユニシス	56.9	15.8	35,929
日本電信電話	17.7	19	98,325
ＮＴＴドコモ	35.5	33.8	94,910
卸売業（12.2%）			
コメダホールディングス	－	43.6	87,592
伊藤忠商事	53.3	36.5	76,212
三菱商事	33.2	23.5	67,386
阪和興業	64	12.6	53,361
稲畑産業	55.2	47.7	78,228
サンゲツ	15.8	－	－
因幡電機産業	20.6	16	75,520
小売業（9.1%）			
ローソン	9.7	－	－
ＤＣＭホールディングス	55.4	68.3	74,651
ＶＴホールディングス	146.9	135.3	69,950

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
島忠	－	5.9	20,237
ＡＯＫＩホールディングス	30.7	－	－
青山商事	19.3	18	74,340
ケーズホールディングス	42.6	56.1	87,628
銀行業（7.8%）			
あおぞら銀行	175	20	85,300
りそなホールディングス	132.6	131.6	75,064
三井住友フィナンシャルグループ	19	16.2	72,576
みずほフィナンシャルグループ	373.6	234.5	45,328
保険業（1.6%）			
東京海上ホールディングス	18.9	11.8	58,209
その他金融業（4.3%）			
イオンフィナンシャルサービス	34.3	33.1	79,969
オリックス	50.5	38.9	72,665
不動産業（4.4%）			
野村不動産ホールディングス	－	34	87,618
パーク２４	25.2	23.2	68,324
サービス業（2.2%）			
テクノプロ・ホールディングス	22.7	12.2	79,910
合計 株数・金額	2,639	2,260	3,583,908
合計 銘柄数＜比率＞	49	50	＜92.8%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
オリックス不動産投資法人　投資証券		434	498	81,373	2.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券		992	1,083	82,308	2.1
合計	口数・金額	1,426	1,581	163,681	
	銘柄数＜比率＞	2	2	＜4.2%＞	

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）上記投資証券の「オリックス不動産投資法人　投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

（2018年４月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,583,908	91.8
投資証券	163,681	4.2
コール・ローン等、その他	157,643	4.0
投資信託財産総額	3,905,232	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年４月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,905,232,231
コール・ローン等	74,415,069
株式(評価額)	3,583,908,520
投資証券(評価額)	163,681,200
未収入金	34,251,627
未収配当金	48,975,815
(B) 負債	43,269,728
未払金	35,184,418
未払解約金	8,085,191
未払利息	119
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,861,962,503
元本	1,787,053,076
次期繰越損益金	2,074,909,427
(D) 受益権総口数	1,787,053,076口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	21,611円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,108,197,559円、期中追加設定元本額は210,570,556円、期中一部解約元本額は531,715,039円です。

(注) 2018年４月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・日興ジャパン高配当株式ファンド　1,787,053,076円

(注) １口当たり純資産額は2.1611円です。

○損益の状況 (2017年４月11日～2018年４月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	115,580,173
受取配当金	115,606,789
受取利息	13
その他収益金	3,496
支払利息	△ 30,125
(B) 有価証券売買損益	618,505,912
売買益	683,644,334
売買損	△ 65,138,422
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	734,086,085
(D) 前期繰越損益金	1,659,988,593
(E) 追加信託差損益金	221,077,844
(F) 解約差損益金	△ 540,243,095
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	2,074,909,427
次期繰越損益金(Ｇ)	2,074,909,427

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年４月11日から2018年４月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年１月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)